

平成30年度 第5次総合計画施策評価シート【年度末用】

担当部署	総務課	土木課	
------	-----	-----	--

基本目標	3 みんなで“守る”～思いやりのある安全・安心なまちづくり～
施策	12 防災

事業の内容	具体的な事業結果	事業の実効性※1	事業の達成度※2
1 防災・減災対策の充実	(総務課) 木造住宅耐震化促進事業については、役場玄関ロビーにおいてパネルによる周知を行うなど情報提供に努め、耐震診断12棟、耐震改修2棟の補助を行った。BCP(業務継続計画)については、各課との調整の上、平成31年3月に策定した。	A	C
2 地域防災力の向上	(総務課) 災害時用土のう保管用倉庫の設置を促進し、南新田地区が実施した設置事業に対し、補助(補助率3分の2)を行った。地震・水害に関する最新の情報を掲載した防災マップを作成し、広報ふそ(平成31年4月号)に折り込み、全戸配布した。	A	B
3 非常備消防体制の充実	(総務課) 修繕が必要な水利については随時適切な処置を行った。また、消防団備品としてバルーン投光機等を整備し、備品の充実を図った。	B	B
4 国民保護体制の充実	(総務課) J-ALERT(全国瞬時警報システム)が適正に作動するよう、受信機の更新、自動起動装置の改修を行った。	A	A
5 浸水対策の充実	(土木課) 河川や水路の流下能力不足による浸水被害が生じていることを受け、その対策として愛知県を始め関係する河川流域市町との連携を図り、青木川、村田排水路等の改修を行うとともに、雨水貯留施設整備(斎藤宇座敷野地内)に取り組んだ。また、雨水利用貯留施設設置費補助金(4基)により雨水流出抑制対策を推進するとともに、浸水防止塀設置費補助金(1件)により浸水被害対策を推進した。	A	B
6			

めざそう値・指標名	指標の定義	基準値(H28)	実績値				
		目標値(H34)	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
1 地域防災リーダー養成講座受講者数	地域防災リーダー養成講座のべ受講者数(人)	22	14				
		72	×				
2 木造住宅耐震改修実施棟数	耐震診断を実施した後、「危険」と判断された住宅のうち、改修工事を実施した棟数(棟)	102	109				
		147	×				
3							
4							

評価を踏まえた来年度以降の課題

1)～4)おおむね、評価のできるレベルで事業が達成されたと思われるが、木造住宅耐震改修事業については実施棟数が伸び悩んでおり、啓発方法など検討が必要である。また、地震対策補助金については今年度より補助対象事業の拡大をするが、2022(令和4)年3月までの期間限定であるため、積極的な活用について広報が必要である。

5)青木川改修工事については、事業主体である愛知県、土地所有者及び地元住民との連携、調整に努めることができ、今後も円滑に事業が遂行されるよう、引き続き愛知県や関係市町と緊密に連携を図っていく必要がある。

評価を踏まえた来年度以降の改善策

1)～4)総合防災訓練の在り方について、これまでの行政主導型から住民主導型への転換を図り、より実効性のある地域住民を主体とした経験・体験型の訓練に切り替える。

また、地震対策補助金を積極的に活用した減災対策を進める。

自助・共助の地域住民力を最大限に発揮させるため、地域防災力の向上に努める。

5)青木川改修工事に関しては、扶桑町としても長年の懸案事項であり、浸水被害の課題解消に向け改修工事の早期完了が望まれていることから、今後も愛知県と連携を図り、事業の早期完了に向けて調整を進めていく。また、愛知県が青木川改修計画に基づき航空写真の撮影と現況測量を平成30年度に実施したことから、今年度は早期に詳細設計が示されるよう愛知県に要望していく。

※1 事業の実効性
A・・・適切(100%) B・・・おおむね適切(60%)
C・・・やや不適切(30%) D・・・要改善(0%)

※2 事業の達成度
A・・・達成(100%) B・・・おおむね達成(60%)
C・・・一部達成(30%) D・・・未達成(10%)